

東日本ユニオン

2017夏季手当NEWS

JR東日本労働組合  
発責 本部企画部

2017年6月3日 No.4

## 2017年度 夏季手当 第1回団体交渉開催 趣旨説明を行う

本部は6月2日、申第6号「2017年度夏季手当に関する申し入れ」の第1回目となる団体交渉に臨み、組合側より要求の趣旨を説明し、相対する経営側は業績動向など現状の認識を示しました。

### 組合側の趣旨説明（要旨）

4月28日に発表した「2016年度期末決算」は、単体、連結決算ともに増収増益となり、営業収益は連結で2兆8,808億円、単体が2兆688億円と5期連続の増収かつ、過去最高を記録した。当期純利益も連結で2,779億円、単体が2,433億円と、2期連続の増益かつ、過去最高を示している。この業績は「究極の安全」をめざして日夜業務に励み、質の高い安全、安心、快適を提供しているすべてのJR労働者の努力の成果である。この努力の成果が「2016年度期末決算」であるという事実を経営側は受け止め、成果を還元しなくてはならない。

国鉄改革を経て、JR東日本が発足してから30年の節目を迎えた。すべてのJR労働者は、己自身の変革を通して失われた信頼を取り戻し、発足初年度の黒字決算を実現させ、2002年には完全民営化を成し遂げた。2011年の東日本大震災では、壊滅的な被害を受けた鉄道インフラの復旧に総力をあげて取り組み、今もなお、鉄道の復旧にむけて取り組んでいる。

さらに、国鉄改革を中心に担い、今も現場第一線で人材育成、技術継承の重責を担う55歳以上のJR労働者の努力、業務量や責任が増大し続けているなかで、グループ内で技術を磨き、継承し続けているエルダー社員の努力、有期雇用の不安とも闘いながら職場の中心で業務を担うグリーンスタッフの努力が相まって、今期の成果を生み出した事実に対し、経営側は夏季手当の満額回答という目に見える形で還元しなくてはならない。

経営側は来期も単体、連結決算ともに増益を予想している。「企業寿命30年説」を乗り越え、次の30年を見据えて、経営側には成果の積極的な還元による働きがいの向上と生活に対する不安を払拭する責務がある。

JR東日本労働組合の要求は、今期の成果を生み出した努力に対する還元を通して、JR労働者が安定した生活と働き甲斐を得るために理性的な議論を通して導き出した要求である。要求の満額回答は十二分に可能だ。要求の満額回答を強く求める。